



新変額個人年金保険(無配当) < 特別勘定グループ(TG型) >

特別勘定の月次運用実績レポート

2018年7月度

<目次>

1. 特別勘定の種類	1	ページ
2. 運用環境の主な状況	2	ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況	3	ページ
4. [参考情報]投資信託の運用実績・状況	4-11	ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項	12	ページ

[募集代理店]

 **但馬銀行**

 0120-164-230

受付時間 / 平日 9:00 ~ 17:00

(ただし、銀行休業日を除く)

[引受保険会社]



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

月～金 9:00～19:00 土 9:00～17:00

(日・祝日および12月31日～1月3日を除く)

<https://www.axa.co.jp/>

当保険商品は、現在、新規のお申し込みをお受けしておりません。
当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。
アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定の種類

特別勘定 [ファンド]名	運用方針	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社
日本株 インデックス型 (TG)	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。	インデックスファンド 225	日興 アセットマネジメント 株式会社
日本株 アクティブ型 (TG)	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。	フィデリティ・ 日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信 株式会社
世界株式型 (TG)	日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。	アムンディ・ 世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン 株式会社
新興成長国 株式型 (TG)	新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。	GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社
中国株式型 (TG)	中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。	HSBC チャイナファンドVA (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、FTSE世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。	グローバル・ソブリン・ オープンVA (適格機関投資家専用)	三菱UFJ国際投信 株式会社
海外リート型 (TG)	日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)	野村 アセットマネジメント 株式会社
マネー プール型 (TG)	他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。	フィデリティ・マネー・ プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信 株式会社

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナプール」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。

「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

※「マネープール型(TG)」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール型(TG)」の積立金の増加が期待できないだけでなく、

諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

運用環境の主な状況

(2018年7月末現在)

■ 日本株式市場

TOPIX(東証株価指数)は上昇し、前月末比+1.29%の1,753.29ポイントで終わりました。月前半は、月初、米中貿易摩擦に対する懸念や中国株安などを背景に下落して始まりましたが、米国株式市場の堅調さや、円安米ドル高の進行などを受けて上昇しました。月後半は、米欧の貿易摩擦への警戒感が和らいだことなどを背景に上昇傾向で推移しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前月末比+4.71%の25,415.19ドルで終わりました。月前半は、企業決算への期待感や、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことなどを受けて上昇しました。月後半は、良好な企業決算の発表や、米欧の貿易摩擦の緩和などを背景に上昇しました。

欧州株式市場は、前月末比、独DAX指数+4.06%、仏CAC40指数+3.53%、英FTSE100指数+1.46%となりました。月前半は、ドイツのメルケル首相率いる政権が分裂を回避したことなどを受け、上昇しました。月後半は、好調な決算が相次いだことや米欧の貿易摩擦への警戒感が和らいだことなどを背景に上昇基調が継続しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には0.060%となりました(前月末0.030%)。月前半から中旬にかけては、ほぼ横ばいでの推移となりました。その後は日銀が金融緩和政策の修正を実施するとの観測が高まったことなどから金利が上昇し、一時0.1%を超えました。月末の金融政策決定会合での発表内容は、市場参加者の想定よりも穏当な内容であったため、金利は低下(価格は上昇)して月を終えました。月を通しては、金利は上昇しました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には2.960%となりました(前月末2.860%)。月前半は、米中貿易摩擦に対する懸念などを巡り、レンジ圏での推移となりました。月後半は、日本で長期金利が上昇したことなどを背景に米国の長期金利は上昇しました。

欧州債券市場では独10年国債の金利は上昇し、月末には0.443%となりました(前月末0.302%)。月前半は、企業決算への期待感などから、リスク選好の動きが広がったことなどを受け、金利は上昇しました。月後半は、日米の長期金利上昇に連れて欧州の長期金利も上昇しました。

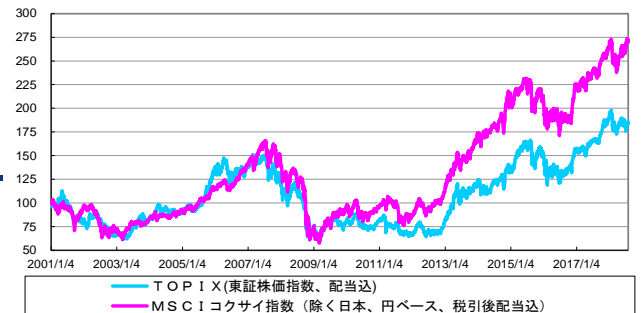
■ 外国為替市場

米ドル/円相場は円安米ドル高となり、月末は前月末比+0.47円の111.01円となりました。月前半は、月初、おおむね横ばいでしたが、その後米中貿易摩擦への懸念が和らいだことなどを受けて、円安米ドル高となりました。月後半は、FRB(連邦準備制度理事会)議長の段階的な利上げの継続に関する議会証言などから円安米ドル高が進む場面もありましたが、日銀の金融緩和策の調整を巡る思惑などを受けて、円高米ドル安となりました。月を通しては、円安米ドル高となりました。

ユーロ/円相場は円安ユーロ高となり、月末は前月末比+2.02円の129.93円となりました。月前半は、ドイツのメルケル首相率いる政権が分裂を回避することで政治の先行き不透明感が晴れたことなどを受け、円安ユーロ高となりました。月後半は、日銀の金融緩和策の調整を巡る思惑や、ECB(欧州中央銀行)による現行政策の維持決定などを要因に、円高ユーロ安基調で推移しました。月を通しては、円安ユーロ高となりました。

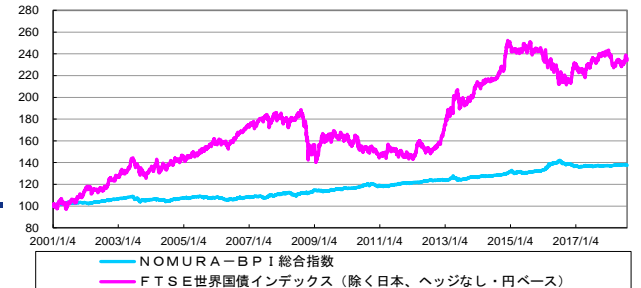
日本と外国の株式市場の推移

(2001年1月4日を100として指数化)

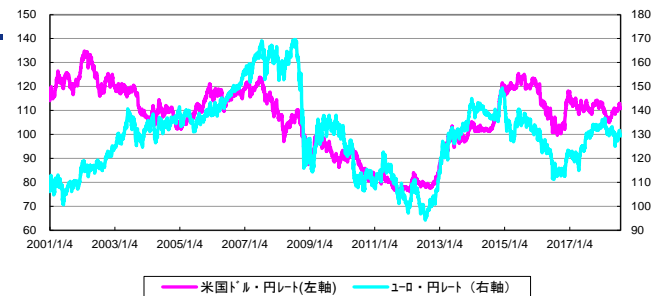


日本と外国の債券市場の推移

(2001年1月4日を100として指数化)



外国為替市場の推移



出所: 株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

その他の市場の月間騰落率

名称	%	
JASDAQ インデックス	▲ 2.12	
MSCI BRICインデックス* ¹	+3.61	
MSCI チャイナ・インデックス* ¹	+0.10	
S&P 先進国REITインデックス* ¹	+0.10	
日本国債・10年物価連動* ²	前月末	▲ 0.51
	今月末	▲ 0.49
BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス* ¹	+1.54	

*¹ 円換算ベース *² 物価連動債のみ利回りを記載。

出所: Bloomberg

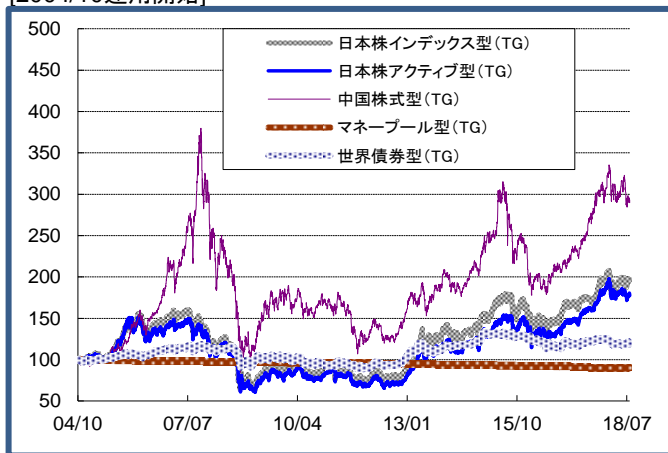
特別勘定の運用実績・状況

(2018年7月末現在)

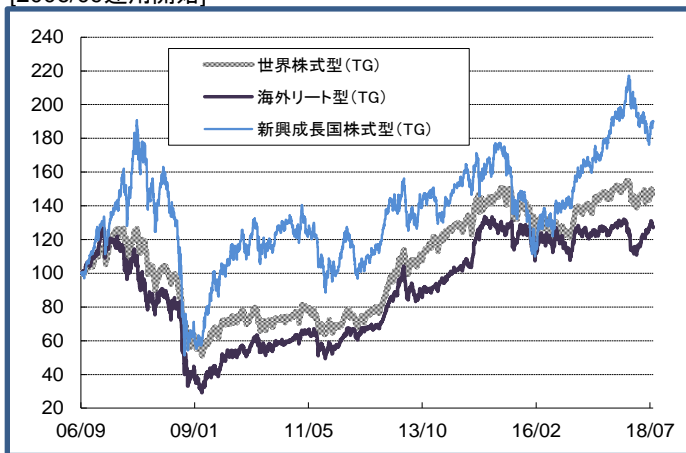
■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

[2004/10運用開始]



[2006/09運用開始]



特別勘定名	ユニット・プライス 2018年7月末	騰落率(%)					
		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	195.78	0.93	0.13	▲2.04	12.92	10.49	95.78
日本株アクティブ型(TG)	177.29	▲0.18	▲2.35	▲6.59	10.18	18.55	77.29
世界株式型(TG)	148.32	3.15	1.06	▲2.03	1.55	0.16	48.32
新興成長国株式型(TG)	189.96	7.00	▲0.44	▲10.38	6.98	17.51	89.96
中国株式型(TG)	289.77	0.31	▲2.17	▲10.75	7.58	11.24	189.77
世界債券型(TG)	119.62	0.49	▲0.32	▲1.79	▲2.00	▲9.26	19.62
海外リート型(TG)	127.29	0.21	7.53	4.51	1.12	▲0.56	27.29
マネープール型(TG)	90.83	▲0.07	▲0.21	▲0.42	▲0.85	▲2.47	▲9.17

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

※騰落率は、該当月の月末のユニット・プライスに対する当月末のユニット・プライスの変動率を表しています。

※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

■ 特別勘定資産の内訳 千円単位

	日本株インデックス型(TG)		日本株アクティブ型(TG)		世界株式型(TG)		新興成長国株式型(TG)		中国株式型(TG)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	7,176	4.4	7,065	4.9	4,190	4.4	4,817	4.4	1,962	4.5
その他有価証券	156,147	95.6	136,204	95.1	90,883	95.6	104,243	95.6	41,289	95.5
合計	163,323	100.0	143,270	100.0	95,073	100.0	109,060	100.0	43,252	100.0

	世界債券型(TG)		海外リート型(TG)		マネープール型(TG)	
	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	3,150	4.6	1,513	4.5	4,499	9.9
その他有価証券	65,791	95.4	32,357	95.5	40,844	90.1
合計	68,941	100.0	33,871	100.0	45,343	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

日本株インデックス型(TG)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年7月末現在)

インデックスファンド225

日興アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均株価(225種・東証)の動きに連動する投資成果をめざします。
2. モダンポートフォリオ理論に基づく「バーラ日本株式モデル」に従って、東京証券取引所第一部上場全銘柄の中から原則として200銘柄以上に投資します。

■ 純資産総額

2,117 億円

■ 設定日

1988年6月17日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
基準価額	1.07	0.38	-1.66	14.68	13.95
BM	1.12	0.38	-2.36	13.19	9.56
差異	-0.05	-0.00	0.70	1.49	4.39

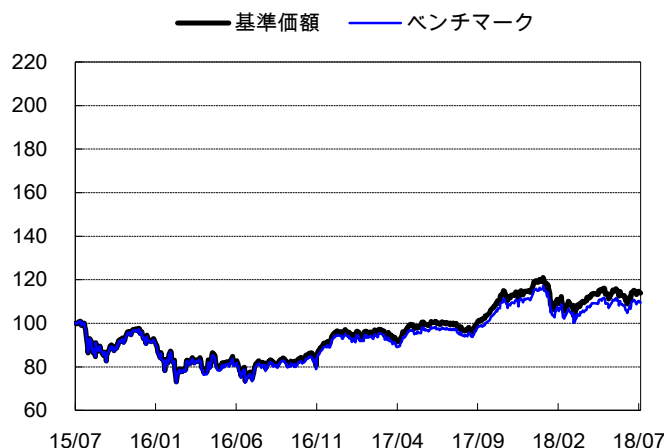
■ ベンチマーク

日経平均株価(225種・東証)

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。
 ※日経平均株価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

■ 基準価額の推移

(2015年7月末を100として指数化)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 225

	銘柄	業種	%
1	ファーストリテイリング	小売業	8.00
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.56
3	ファナック	電気機器	3.60
4	東京エレクトロン	電気機器	3.14
5	KDDI	情報・通信業	3.06
6	ダイキン工業	機械	2.18
7	京セラ	電気機器	2.13
8	テルモ	精密機器	2.01
9	TDK	電気機器	1.96
10	信越化学工業	化学	1.85

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
 ※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

■ 株式組入上位5業種

	業種	%
1	電気機器	18.7
2	小売業	11.7
3	情報・通信業	10.9
4	化学	9.0
5	医薬品	8.1

■ 資産構成比率(%)

株式	100.0
うち先物	1.7
現金その他	1.7

日本株アクティブ型(TG)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年7月末現在)

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社

■ 投資信託の特徴

1. わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。2. 個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。3. 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。4. ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。5. 株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。6. 「ファミリーファンド方式」により運用を行ないます。7. 日本の株式の代表的な株価指数であるTOPIX(配当込)をベンチマーク(運用目標)とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません。)

■ 純資産総額

928 億円

■ 設定日

2001年11月29日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	-0.08	-2.15	-6.31	11.88	23.11	140.70
BM	1.30	-1.14	-3.44	10.63	12.61	121.48
差異	-1.38	-1.00	-2.87	1.25	10.50	19.22

■ ベンチマーク

TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)とは、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※基準価額の騰落率は、収益分配金を再投資することにより算出された騰落率です。

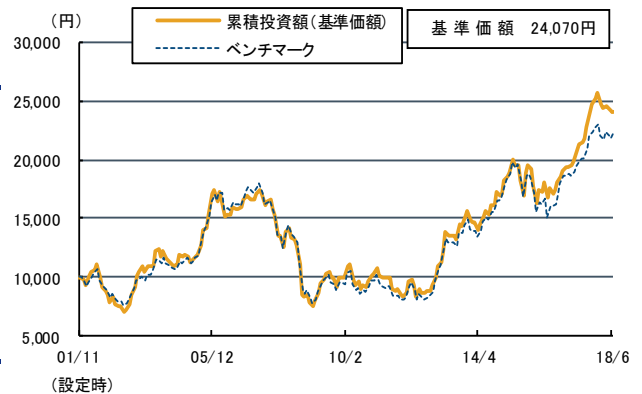
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■ 基準価額の推移



(2018年06月29日現在)

■ 株式組入上位10銘柄

組入銘柄数 298

	銘柄	業種	%
1	ミスミグループ 本社	卸売業	5.3
2	マキタ	機械	3.9
3	キーン	電気機器	3.0
4	三浦工業	機械	2.9
5	島津製作所	精密機器	2.4
6	リクルートホールディングス	サービス業	2.3
7	ダイキン工業	機械	2.1
8	シマノ	輸送用機器	1.9
9	リンナイ	金属製品	1.8
10	日本電産	電気機器	1.8

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※「株式組入上位10銘柄」、「組入上位5業種」、「市場別組入状況」、「資産別組入状況」はマザーファンド・ベース、対純資産総額比率の数値です。

■ 組入上位5業種

	業種	%
1	電気機器	19.4
2	機械	15.4
3	サービス業	8.7
4	卸売業	7.0
5	化学	6.5

■ 市場別組入状況

市場	%
東証一部	92.8
東証二部	1.5
JASDAQ	1.5
その他市場	1.2

■ 資産別組入状況(%)

株式	96.9
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0
現金・その他	3.0

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

世界株式型(TG)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年7月末現在)

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

アムンディ・ジャパン株式会社

■ 投資信託の特徴

「アムンディ・グローバル好配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、MSCIワールド・インデックスの採用国・地域における上場株式を実質的な投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。配当利回りおよび株価の安定的な成長に着目した銘柄選択により、先進国を中心とした世界各国の好配当株式に分散投資を行います。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

1.1 億円

■ 設定日

2006年9月1日

■ 基準価額・ご参考 騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	3.41	1.42	-1.49	2.96	3.57	76.13
ご参考	3.81	4.78	0.11	12.34	15.85	90.91
差異	-0.40	-3.36	-1.61	-9.37	-12.28	-14.78

■ ベンチマーク

なし

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※ご参考の指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)をアムンディ・ジャパン株式会社が三菱UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

■ 基準価額の推移



■ 株式組入上位5銘柄

組入銘柄数 : 166

	銘柄名	比率(%)	予想配当利回り(%)	業種	国
1	グラクソ・スミスクライン	1.84	5.06	ヘルスケア	英国
2	マキシム・インテグレートッド・プロダクツ	1.55	3.01	その他	米国
3	チューリッヒ保険会社	1.54	6.21	金融	スイス
4	カナダ帝国商業銀行	1.50	4.48	金融	カナダ
5	ミュンヘン再保険	1.45	4.75	金融	ドイツ

■ 組入地域配分比率

地域	%
北米	28.93
その他欧州	24.13
ユーロ圏	24.09
アジア・オセアニア	21.85

■ 株式組入上位5業種

業種	%
公益事業	20.49
電気通信サービス	10.35
銀行	10.35
保険	10.19
エネルギー	7.64

■ 組入業種配分比率

業種	%
金融	24.90
公益	20.49
電気通信サービス	10.35
生活必需品	8.87
ヘルスケア	7.45
その他	26.95

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、アムンディ・ジャパン株式会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

新興成長国株式型(TG)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年7月末現在)

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

このファンドは、GIM・BRICS5・マザーファンド(適格機関投資家専用)を主要投資対象とします。主としてブラジル、ロシア、インド、中国および南アフリカの企業の株式に投資することによって信託財産の成長を目指します。投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券を用いた投資も行います。

■ 純資産総額

7 億円

■ 設定日

2006年5月26日

■ 基準価額騰落率

表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	7.44	-0.22	-10.13	9.10	23.26	158.01

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

■ ベンチマーク

なし

■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数 73

	銘柄	国	業種	%
1	ズベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	6.55
2	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	6.03
3	HDFC	インド	銀行	4.60
4	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.48
5	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	4.45
6	アリババ・グループ・ホールディング(ADR)	中国	ソフトウェア・サービス	3.47
7	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	銀行	3.20
8	HDFC銀行	インド	銀行	3.11
9	ガスプロム	ロシア	エネルギー	2.21
10	ビッド・コーポレーション	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.20

2018年6月29日現在

※「株式組入上位10銘柄」「国別構成比率」「業種別構成比率」の比率は、マザーファンドの状況です。
※国・業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
※「株式組入上位10銘柄」については、開示基準日がその他の情報と異なります。
※「国別構成比率」「業種別構成比率」の比率は組入有価証券を100%として計算しています。
※「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産で計算しています。
※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

■ 基準価額(税引前分配金再投資)の推移



※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は、信託報酬率 年率1.10%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。
※基準価額は、設定日を10,000として表記しています。

■ 国別構成比率(%)

1	インド	21.01
2	ブラジル	20.58
3	中国	20.40
4	ロシア	20.26
5	南アフリカ	17.75

■ 業種別構成比率(%)

1	銀行	22.14
2	エネルギー	14.03
3	ソフトウェア・サービス	13.42
4	素材	8.33
5	小売	6.16
6	メディア	6.14
	その他の業種	29.77

中国株式型(TG)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年7月末現在)

HSBCチャイナファンドVA(適格機関投資家専用)

HSBC投信株式会社

■ 投資信託の特徴

主に香港及び中国本土(上海、深セン)の証券取引所に上場されている中国関連企業(中国本土企業、中国の中央、省または地方政府が株式の一定割合を保有している企業、及び中国国内での収益割合が高い企業)の株式を投資対象とし、中国の経済発展に伴い利益成長が見込まれる業種・銘柄に積極的に投資することにより、資産の中長期的増大を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。

■ 純資産総額

14.3 億円

■ 設定日

2002年5月8日

■ 基準価額 騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.62	-2.03	-11.75	7.87	16.35	471.85

■ ベンチマーク

なし

■ 業種別組入比率

業種名称	%
ソフトウェア・サービス	26.0
銀行	17.6
保険	11.5
エネルギー	8.9
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.4
食品・飲料・タバコ	5.2
消費者サービス	5.0
不動産	3.8
公益事業	2.9
電気通信サービス	1.7
資本財	1.6
その他	5.6
キャッシュ等	2.7
合計	100.0

* マザーファンドの組入比率(対純資産)です。

■ 基準価額の推移



* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

■ 市場別組入比率

市場	%
H株	35.8
レッドチップ	15.8
香港	23.5
その他市場	22.2
キャッシュ等	2.7

* マザーファンドの組入比率(対純資産)です。

世界債券型(TG)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年7月末現在)

グローバル・ソブリン・オープン VA(適格機関投資家専用)

三菱UFJ国際投信株式会社

■ 投資信託の特徴

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

1. 世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。
2. 安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。

■ 純資産総額

17 億円

■ 設定日

2002年11月29日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額*	0.63	-0.01	-1.19	-0.82	-6.28	60.21
BM	0.53	-0.42	-0.83	-0.13	-3.17	70.38
差異	0.09	0.41	-0.36	-0.69	-3.11	-10.17

* 課税前前分配金再投資換算基準価額

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(含む日本/円ベース)

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

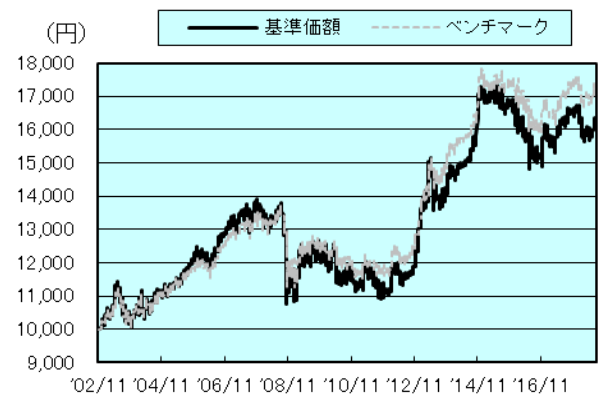
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に金額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ 基準価額の推移



※基準価額(課税前前分配金再投資換算基準価額)、ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。出所) Bloomberg、三菱UFJ国際投信

■ 債券組入上位10銘柄

	銘柄	%	通貨	残存年数
1	アメリカ国債	4.60	USDドル	25.5
2	アメリカ国債	4.32	USDドル	2.0
3	日本国債	3.30	円	16.9
4	アメリカ国債	3.26	USDドル	1.0
5	アメリカ国債	3.18	USDドル	0.5
6	アイルランド国債	2.85	ユーロ	6.6
7	ドイツ国債	2.63	ユーロ	8.9
8	アメリカ国債	2.49	USDドル	26.0
9	日本国債	2.03	円	15.9
10	欧州投資銀行	1.91	ポーランドズロチ	4.2

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

■ 純資産構成比率(%)

債券合計	98.54
現金+現先+その他	1.46
合計	100.00

■ 組入通貨配分比率(為替ヘッジ考慮後)

通貨	%
USドル	42.08
ユーロ	26.43
英ポンド	7.50
日本円	10.35
その他	13.64

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

海外リート型(TG)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年7月末現在)

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

野村アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

ファンドは、海外REIT インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算した指数です。

■ 純資産総額

8.0 億円

■ 設定日

2006年8月22日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.34	8.24	5.59	2.76	3.39	53.40
BM	0.42	8.66	6.15	3.69	6.23	68.45
差異	-0.08	-0.42	-0.56	-0.93	-2.84	-15.05

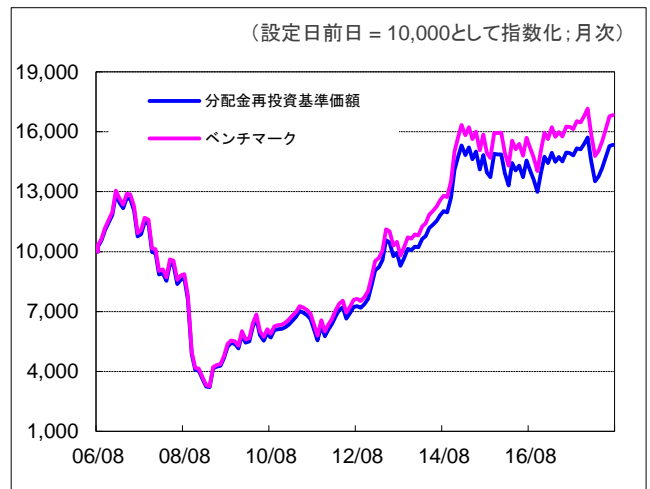
※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

■ ベンチマーク

S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

※「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

■ 基準価額の推移



※上記の指数化した分配金再投資基準価額の推移および左記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したもとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

■ REIT組入上位10銘柄

組入銘柄数 313

	銘柄	国・地域	%
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.6
2	PROLOGIS INC	アメリカ	3.0
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8
4	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	オランダ	2.6
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	2.2
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.1
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.0
8	WELLTOWER INC	アメリカ	2.0
9	LINK REIT	香港	1.9
10	VENTAS INC	アメリカ	1.7

* 先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。

※各項目の割合(%)は、マザーファンドの純資産比と

当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※「REIT組入上位10銘柄」の、国・地域は

原則発行国・地域で区分しております。

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

■ 実質通貨配分

通貨	%
日本・円	0.0
外貨計	100.0
アメリカ・ドル	71.4
ユーロ	8.0
イギリス・ポンド	5.7
その他の外貨	14.9

■ 国・地域別配分

国・地域	%
アメリカ	71.9
オーストラリア	6.9
イギリス	5.5
シンガポール	3.6
オランダ	3.0
その他の国・地域	9.7
合計*	-

■ 資産別配分比率

資産	%
REIT(リート)	99.1
先物	0.6
その他の資産	0.9
合計*	-

マネープール型(TG)

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年7月末現在)

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社

■ 投資信託の特徴

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

■ 純資産総額

89 億円

■ 設定日

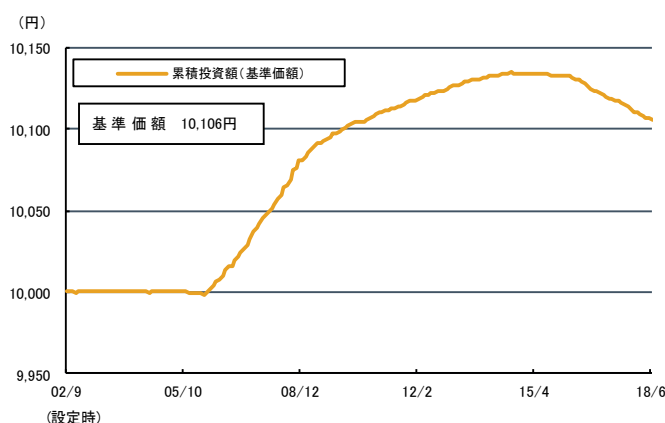
2002年9月20日

■ 基準価額騰落率

表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	-0.01	-0.02	-0.05	-0.12	-0.28	1.06

■ 基準価額の推移



■ ベンチマーク

なし

※基準価額の騰落率は、収益分配金を再投資することにより算出された騰落率です。
 ※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

(2018年06月29日現在)

■ 組入上位10銘柄*

	銘柄	種類	格付	%
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数 : 0)

上位10銘柄合計 0.0%

■ ポートフォリオの状況*

資産別組入状況(%)

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0

組入資産格付内訳(%)

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0

平均残存日数	-
平均残存年数	-

* マザーファンドベース、対純資産総額比率
 ※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項

⚠️ 投資リスクについて

当保険商品の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等にもなう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠️ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等がお受け取りになる金額の合計額が、払込保険料の合計額を下回る場合があります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠️ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用 [*])/365日を毎日控除します。 [*] 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が年率 1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費 ^{*1}	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費 ^{*2}	日本株インデックス型(TG)	年率 0.5616%程度
	日本株アクティブ型(TG)	年率 0.9504%程度
	世界株式型(TG)	年率 0.8316%程度
	新興成長国株式型(TG)	年率 1.188%程度
	中国株式型(TG)	年率 1.0584%程度
	世界債券型(TG)	年率 0.918%程度
	海外リート型(TG)	年率 0.432%程度
マネープール型(TG)	年率 0.00918%~0.54%程度	

^{*1} 年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

^{*2} 資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

⚠️ その他ご留意いただきたい事項

当保険商品は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者が投資信託を直接に保有されている訳ではありません。特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。当保険商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。ご契約の時期によっては、書面の種類や名称などが異なる場合があります。